

事業計画書

1 企業概要

申請者名（法人名）	●●●●株式会社
代表者職・氏名	代表取締役 ●●●●
住所	〒959-0295 燕市吉田西太田1934番地 (本社が市外にある場合には、本社所在地を以下へ記入してください。) 〒
業種 (日本標準産業分類の中分類)	金属製品製造業
主な事業内容	金属製品のプレス加工 内外装部品の板金加工
設立年月	●●●●年 ●●月
資本金の額	●●●●千円
従業員数	常用 ●●人・臨時 ●●人 (●●●●年 ●●月現在)
直近の売上高	●●●●千円 (●●●●年 ●●月期)
担当者連絡先	所属：●●●●事業部 氏名：●●●● TEL：●●●●-●●-●●●● FAX：●●●●-●●-●●●● E-mail：●●●●@●●.●●.●●
自社ウェブサイトのURL (自社ウェブサイトがない場合は「なし」と記載)	なし

2 経営計画

顧客ニーズと 市場の動向	顧客ニーズと市場の動向と自社や自社の提供する商品・サービスの強みについて、記載してください。
自社や自社の提供する 商品・サービスの強み	

3 補助事業の内容

補助対象事業	(該当する補助対象事業にチェックしてください。複数チェック可。) <input checked="" type="checkbox"/> 非対面型ビジネススタイルへの転換 <input type="checkbox"/> 採用活動のオンライン化 <input type="checkbox"/> テレワークの導入
取組名	自社のウェブサイトの作成とオンライン商談のための環境整備
事業目的、背景	(補助事業を実施する目的や、事業を実施する背景となる自社の現状と課題について記載してください。) 展示会・商談会の開催が減っていることや、県外から取引先をお呼びできない状況の中、新たなビジネススタイルに対応した自社のウェブ環境の整備が必要となった。今後、多くなってくるオンラインでの展示会や商談における自社加工技術のPRを効果的に行う。
取組内容	(補助事業の取組内容について、課題の解決方法も分かるように記載してください。) ウェブサイト内で自社の機械設備を紹介し、加工技術をより分かりやすく伝えることにより、工場見学をしなくてもオンラインで設備の確認が可能となる。また、ウェブカメラ、マイク付きヘッドホンを購入し、オンラインでの県外取引先との商談を円滑に行う。

(注)必要に応じて、参考となる資料やイメージ等を添付してください。

3 補助事業の内容（つづき）

補助事業の効果	<p>(補助事業の取組によって得られる効果について、その測定方法等も分かるように記載してください。)</p> <p>既存の取引先に向けて、自社に対する理解を深めていただき、売上の向上を図る。オンラインでの展示会・商談会で自社のウェブサイトを観てもらい、新規の成約に繋げていく。事業効果については、ウェブサイトの閲覧数やオンラインでの商談による成約数で図ることができる。</p>
<p>【本社が市外にある場合】 市内事業所にとって期待できる効果</p>	<p>(補助事業に取り組むことで市内事業所にとって期待できる効果について、具体的に記載してください。)</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 10px; text-align: center;"> <p>本社が燕市外にある場合は、燕市内の事業所に期待できる効果を、具体的に記載してください。</p> </div>

(注)必要に応じて、参考となる資料やイメージ等を添付してください。

4 利用するベンダーの概要（端末周辺機器の購入のみの場合は記載不要）

ベンダー名	●●●●●
代表者職・氏名	代表取締役 ●● ●●
住所	<p>〒●●●●-●●●●</p> <p>燕市●●●●●●●● ●●-●●</p> <p>(本社が市外にある場合には、本社所在地を以下へ記入してください。)</p> <p>〒</p>
ウェブサイトのURL	https://www.●●●●●●.●●.●●

5 補助事業スケジュール

開始予定日	2021 年 5 月 10 日	完了予定日	2021 年 9 月 20 日
-------	-----------------	-------	-----------------

(注)開始予定日は、補助金申請日の1週間後以降の日付。完了予定日は、令和4年2月28日以前の日付となります。

6 補助対象経費の明細

(1) ウェブサイト等構築費

(単位：円)

対象経費の 区分	経費内訳	単価	数量	補助対象経費額 (税抜き額)	補助金交付申請額 ※千円未満切り捨て
自社WEBサイトの 新規作成に 係る費用	企画・構成・シナリオ費		1	200,000	市内ベンダーを利 用する場合 補助率 1/2 限度額 50万円 市内ベンダーを利 用しない場合 補助率 1/3 限度額 30万円
	デザイン制作費	20,000	30	600,000	
	コーディング費	15,000	30	450,000	
	画像制作費		1	400,000	
電子商取引の 導入に係る費 用					
動画制作に係 る費用					
デジタルプラ ットフォーム の利用費(令和 4年2月分まで)					
その他 経費					
テレワークのため のサーバ、ネットワ ーク機器及びアプ リケーションの調 達費用 (初期費用に限る。)					
テレワーク環 境の設定に係 る委託料					
合 計				(C) 1,650,000	(D) 500,000

(2) 機器購入費

(単位：円)

対象経費の 区分	経費内訳	単価	数量	補助対象経費額 (税抜き額)	補助金交付申請額 ※千円未満切り捨て
ウェブカメラ、 マイク、スピー カー等の端末周 辺機器購入費	ウェブカメラ	2,000	5	10,000	補助率 1/3 限度額 30万円
	マイク付きヘッドホン	3,000	5	15,000	
合 計				(C) 25,000	(D) 8,000

7 補助金交付申請額

(単位：円)

補助対象経費 (A)+(C)	補助金交付申請額 (B)+(D) ※ 市内ベンダーを利用している場合は限度額50万円 ※ 市内ベンダーを利用していない場合は限度額30万円
1,675,000	500,000

補助金交付申請額 (B)+(D)
500,000円+8,000円=508,000円 →500,000円
**限度額（市内ベンダーを利用）に達しているため
補助金交付申請額は50万円となります。**